

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月20日更新

事務事業名		住宅新築資金等貸付金回収事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	荒牧 聡
	施策	3	財政の健全化			所属課	人権啓発教育課	担当者名	高野 和子
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	啓発教育班	(内線)	5334
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11121	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 43 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和44年に制定された、同和対策事業特別措置法に始まる事業で、当時の対象地区に居住する住民を対象に、環境整備の一環として、住宅新築等に係る資金について貸付事業を行っていた。この貸付金の償還が終了していない対象者に対して、貸付金の回収を行う事業である。対象地区の住環境整備を目的として、旧合志町においては昭和42年、旧西合志町においては昭和44年に最初の貸付を行った。その後、平成14年3月には法が失効し、国による住環境整備事業への特別対策はなくなり、事業は一般対策へ移行した。
【業務の流れ】	①償還対象者償還額の把握、②納付書の準備と発送、③収納の整理、④滞納者への滞納整理(債権管理)事務
【主な予算費目】	職員手当、旅費、需用費、役務費、委託料
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	債務者の支払い状況の把握や納付書・督促状の発送、滞納整理等により、回収及び債権管理に努めた。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 納付書の発送、収納の整理、滞納整理(訪問、調査)、住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会への参加。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 円	予算の主な増減の理由
→ア:償還額(過年度)	円	時間外勤務手当の単価の減額及び消耗品費の減額による減
→イ:滞納件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	債務者	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件
		→ア:償還件数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	債務者の適正な償還を図る。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件
		→ア:現年度償還件数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
債務者の適正な償還を図ることを意図としているため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
①活動指標	ア	円	5,124,941	4,829,057	4,000,000	5,709,754	3,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	
	イ	件	31	29	28	28	23	23	23	23	
	イ	件	26	19	29	19	23	23	23	23	
②対象指標	ア	件	26	19	29	19	23	23	23	23	
	イ	件									
③成果指標	ア	件	2	1	1	0	0	0	0	0	
	イ	件									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円		114	130		118	118	118	118
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	229	2		29				
		(A)事業費計	千円	229	116	130	29	118	118	118	118
		(A)のうち指定経費	千円	68	59	67	17	59	67	67	67
		(A)のうち時間外、特勤	千円	55	45	53	3	45	53	53	53
		正規職員従事人数	人	4	4	3	4	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	758	350	300	350	300	300	300	300		
(B)人件費計	千円	2,988	1,387	1,195	1,380	1,195	1,195	1,195	1,195		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,217	1,503	1,325	1,409	1,313	1,313	1,313	1,313		

事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 福祉政策的性質を持つ事業であり、債権回収の見込みは楽観できない。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 督促及び滞納整理を定期的に行っていく。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納付書発送及び滞納整理を行っており、事業費の削減は出来ない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 滞納整理は夜でない対象者が在宅でないことから時間外勤務もやむをえない。したがって人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 住宅新築資金貸付金の償還者を対象としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 事業の目的からも他機関等への委託は難しい。

3 評価結果の総括 (CHECK)

--

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						